

# 新たな中部圏広域地方計画 骨子 説明資料

---

平成27年7月6日



# 第1章 中部圏を取り巻く情勢

## 第1節 中部圏の地域特性

### 1. 地理的・自然的特性 2. 歴史的・文化的特性

## 第2節 時代の潮流と中部圏の状況・課題

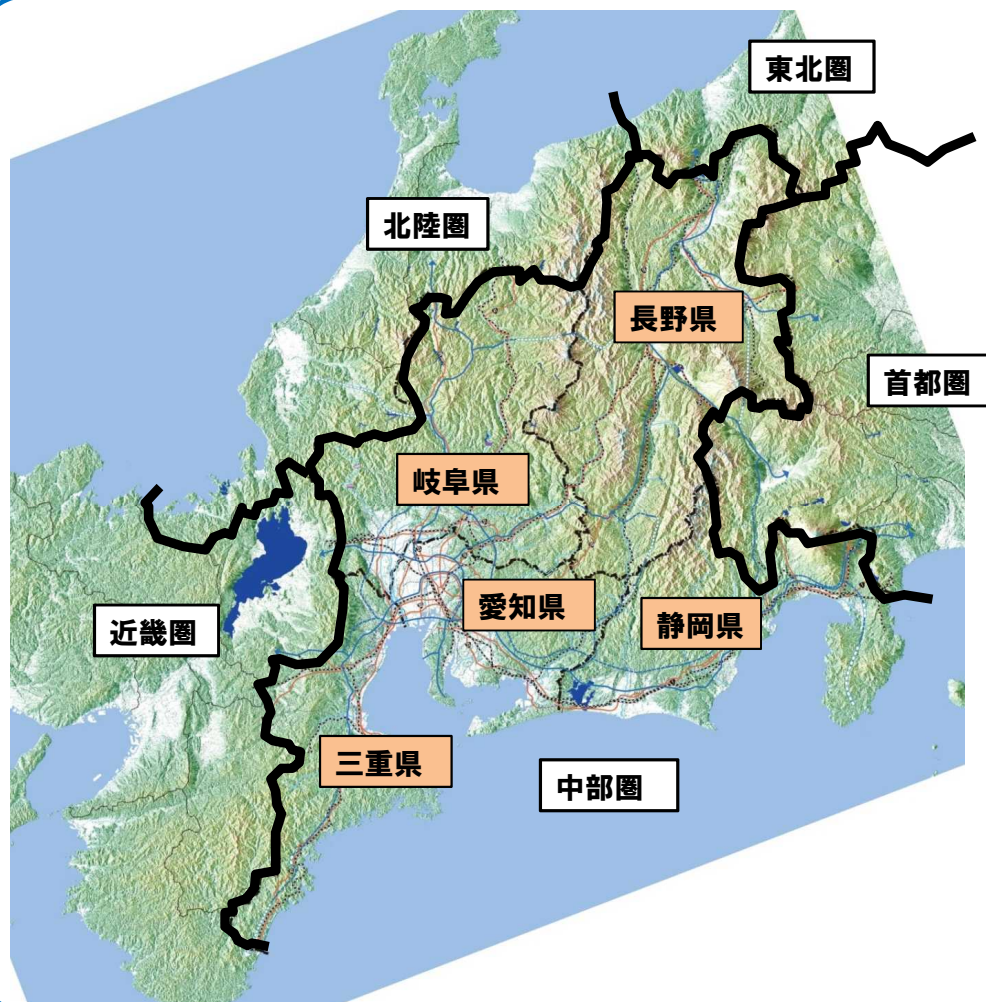
### 1. 時代の潮流

#### (計画区域)

本計画は、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の5県の区域を対象とする。また、本計画区域と隣接する東北圏、首都圏、北陸圏及び近畿圏の広域地方計画とは、施策の整合性と連携の確保を図るべく、十分な協議、調整を行う。特に北陸圏とは合同協議会を開催する。

#### (計画期間)

計画期間は、2050年という長期を展望しつつ、概ね10ヶ年間（リニア中央新幹線名古屋開業予定の平成39年までを想定）とする。したがって、計画期間後の将来を見通して、計画期間中に取りかかる必要のある施策までも含めた計画として策定する。



①グローバル化の進展  
(都市間競争、ものづくり、観光等)

②スーパーメガリージョンの誕生

③急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化の進展

④巨大災害の切迫、インフラ老朽化

⑤環境、エネルギー問題の深刻化

⑥技術革新の進展

⑦国民の価値観の変化

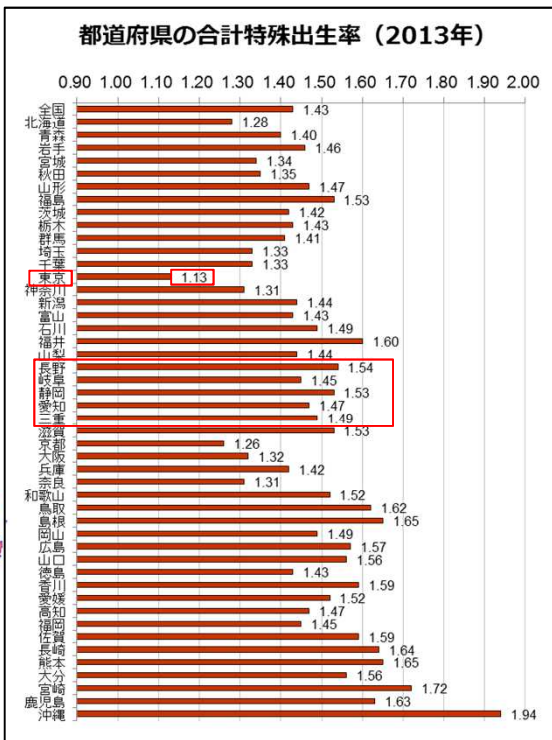
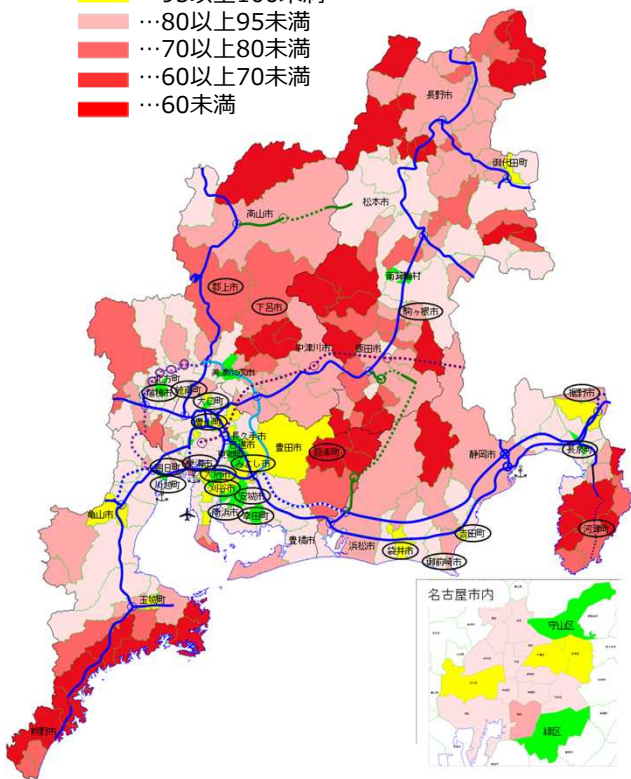
⑧国土空間の変化

## 2. 中部圏を取り巻く状況・課題 ①人口 (本格的な人口減少社会の到来、将来人口予測の二極化、生産年齢人口の減少、比較的高い出生率、東京圏への人口流出、高齢化の急速な進展)

### 将来人口の二極化「人口増加・現状維持程度」の地域と「大幅に減少」する地域

■ 2010年(平成22年)を100とした場合の2040年(平成52年)の人口指数図

- …100以上
- …95以上100未満
- …80以上95未満
- …70以上80未満
- …60以上70未満
- …60未満



### 東京圏への流出 女性(約9千人)は男性(約6千人)の約1.5倍

■ 東京圏、大阪圏及び中部圏内の転入出者数の状況



■ 女性の大学進学時の転出状況



人口指数100以上の市町村 (2010年を100とした場合の2040年の人口指数)

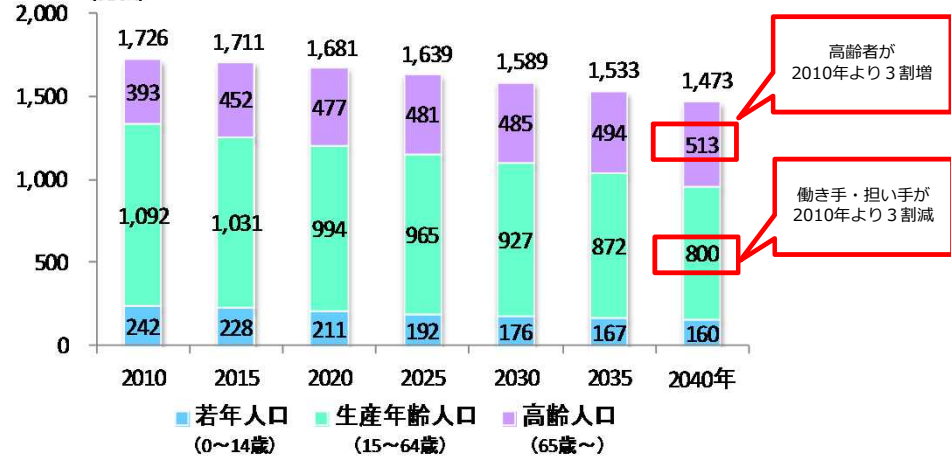
長野県	
南箕輪村	107.3
岐阜県	
美濃加茂市	103.9
北方町	100.7
静岡県	
長泉町	104.9
愛知県	
安城市	103.9
高浜市	110.6
みよし市	110.7
東郷町	107.5
大口町	101.6
幸田町	110.5
三重県	
朝日町	112.5
大府市	107.3
日進市	116.5
長久手市	122.2
大治町	103.8
川越町	110.8

合計特殊出生率1.70以上の市町村(平成20年~24年)

長野県	
駒ヶ根市	1.71
岐阜県	
郡上市	1.78
瑞穂市	1.71
静岡県	
裾野市	1.82
袋井市	1.76
吉田町	1.73
愛知県	
大治町	1.84
みよし市	1.81
知立市	1.79
刈谷市	1.77
安城市	1.75
大府市	1.73
三重県	
川越町	1.77
下呂市	1.72
岐南町	1.70
長泉町	1.82
河津町	1.75
御前崎市	1.72
東海市	1.82
高浜市	1.80
幸田町	1.77
設楽町	1.76
豊山町	1.74
大口町	1.72
朝日町	1.72

### 中部圏 生産年齢人口3割減、高齢者人口3割増(2040年/2010年)

■ 中部圏の年齢階層別の推移(万人)

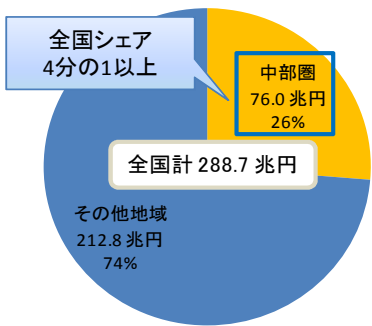


## ②産業とインフラ

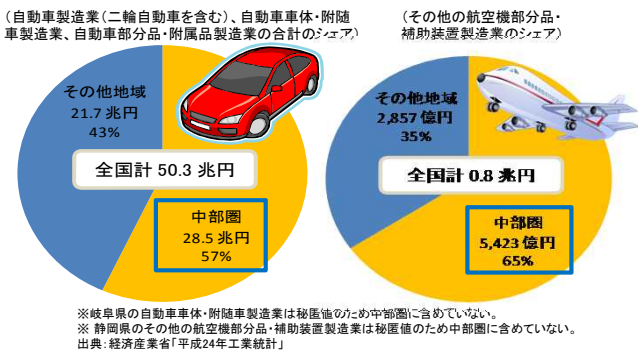
(製造業に強くサービス業に弱い、卓越したものづくり産業、高度な研究力、中堅・中小企業の厳しさ、先進的な大農業地域、観光交流は発展途上、ものづくり、物流を支えるインフラは発展途上、リニア中央新幹線の工事着手)

卓越したものづくり産業 製造出荷額等で全国4分の1以上のシェア  
我が国のリーディング産業である自動車、航空機産業が集積

### ■製造品出荷額等(製造業計)シェア

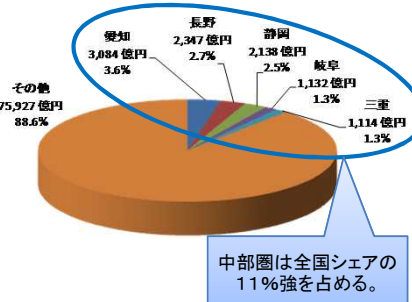


### ■自動車関連・航空機部品の製造品出荷額等シェア



### 中部圏は農業先進圏

#### ■農業産出額



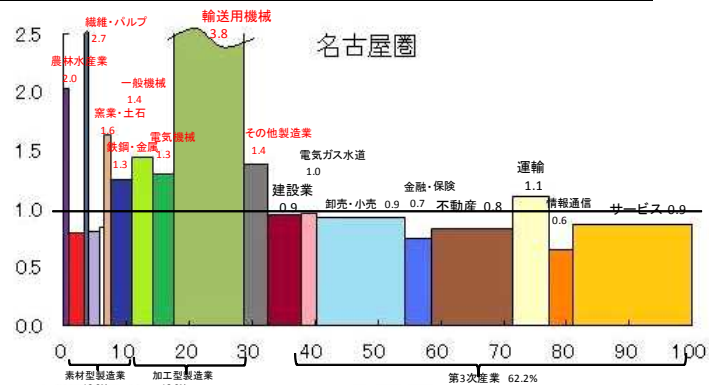
出典：農林水産省「平成25年生産農業所得統計」

### リニア中央新幹線の工事着手



出典：第22回まんなか懇談会(H26.3)資料を加工

### 製造業に特化しサービス産業(第三次産業)比率は小さい



(出典)内閣府 国民経済計算(平成23年度)を基に作成。  
(注)1. グラフ内の数字は特化係数であり、赤字は1.2以上であることを示す。  
2. (特化係数) = (地域の産業の構成比) / (全国の産業の構成比)  
特化係数は、地域のある産業の生産額が地域全体の生産額に占めるシェアを、全国の当該産業のシェアと比較したものであり、その地域が全国の平均的な産業構造の姿と比べてどの産業に特化しているかを示す。1より大きければ、その産業に特化していることを示す。

### ものづくり、物流を支えるインフラは発展途上

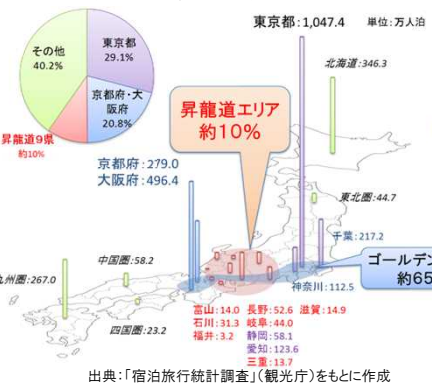
東海環状道開通見通し 約15% (公表)



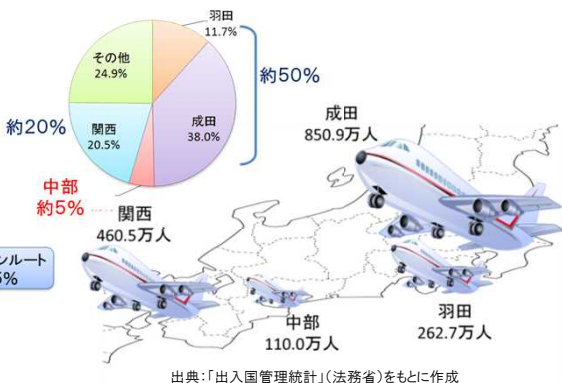
	開通済	事業中	調査中
高速自動車国道	■	■■■■	□□□□
一般国道の自動車専用道路	■	■■■■	□□□□

### 相対的に弱いインバウンド観光

#### ■外国人旅行者 宿泊者数



#### ■外国人出入国利用空港



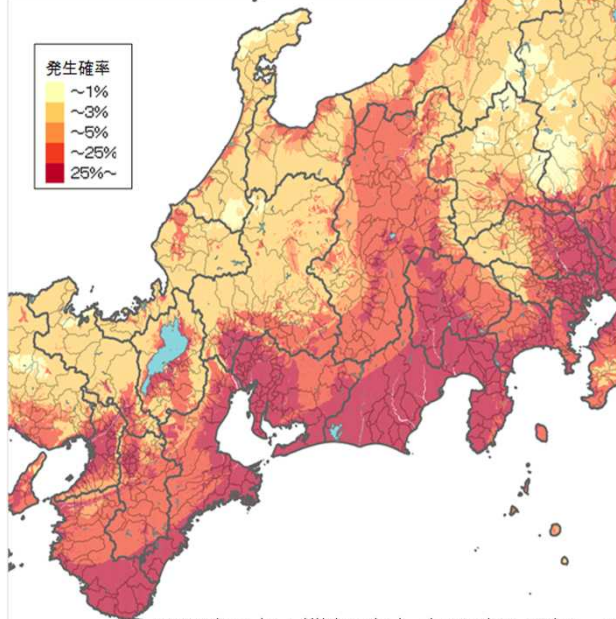
< 発注の見直し >  
・用地取得に一定の進捗が見られるなど、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った事業について、平成26年度予算を踏まえた見直しを公表。  
・本開通の見直しは、標準的な工程を想定した場合の目安であり、今後の予算状況や施工上の条件変更等により、変更あり。  
出典：中部地方整備局

### ③災害 (南海トラフ地震の懸念、スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害への懸念、災害リスクエリアに人口・都市・生産機能が集積)

南海トラフ地震の懸念 発生確率30年以内7割  
太平洋沿岸地域に都市・生産機能が集積

災害リスクエリアの面積、居住する人口割合は全国トップクラス

《今後30年間に震度6弱以上の地震が発生する確率(2013年基準)》

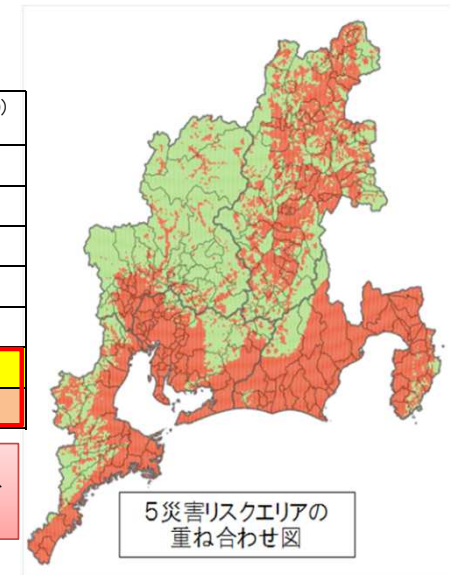


※2013年モデル1(従来モデル)、全ての地震、平均ケース  
出典: 独立行政法人防災科学技術研究所「確率的地震動予測地図データ(2013年)」

対象災害	リスクエリア面積 (面積に対する割合)	リスクエリア内人口(2010) (全人口に対する割合)
洪水	約2,400km <sup>2</sup> (5.8%)	558万人(32.5%)
土砂災害	約9,900km <sup>2</sup> (24.2%)	100万人(5.8%)
地震災害(震度被害)	約13,900km <sup>2</sup> (33.9%)	1,338万人(80.9%)
地震災害(液状化被害)	約5,200km <sup>2</sup> (12.6%)	836万人(48.7%)
津波災害	約1,400km <sup>2</sup> (3.4%)	237万人(13.8%)
<b>5災害いずれか(中部圏)</b>	<b>約22,800km<sup>2</sup>(55.7%)</b>	<b>1,547万人(90.2%)</b>
<b>5災害いずれか(全国)</b>	<b>約131,400km<sup>2</sup>(34.8%)</b>	<b>9,442万人(73.7%)</b>

中部圏の約6割が災害リスクエリア(全国は約3割)

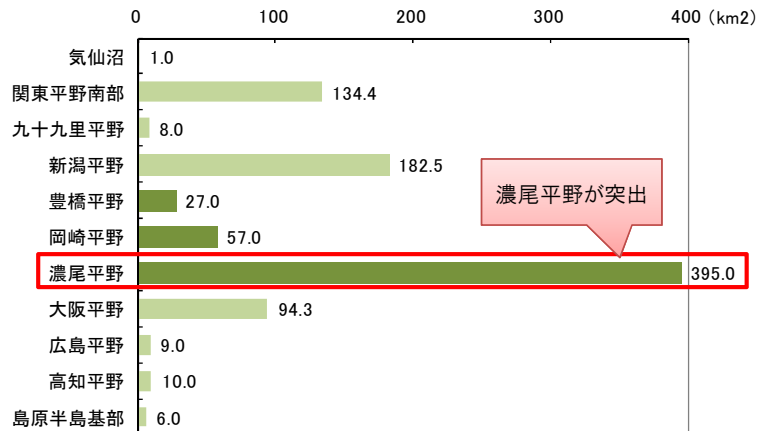
中部圏人口の約9割が災害リスクエリアに居住(全国は約7割)



出典: 国出典: 国土政策局提供データを使用し、中部地方整備局で作成

スーパー伊勢湾台風等大規模自然災害への懸念  
日本最大のゼロメートル地帯

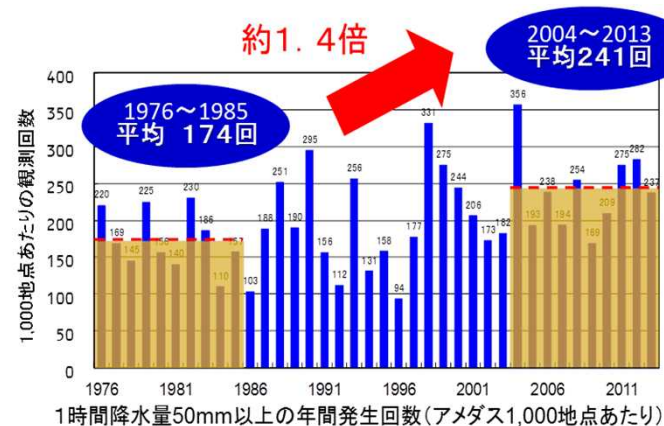
■ 全国のゼロメートル地帯の面積



出典: 全国の地盤沈下地域の概況(H24)(環境省)より作成

頻発する集中豪雨、局地的なゲリラ豪雨の増加 (地球温暖化の懸念)

■ 時間雨量50mmの集中豪雨の発生回数は  
約30年前の約1.4倍



出典: 気象庁資料より作成



平成26年南木曾町梨子沢土石流(土砂被害)

# ④環境、エネルギー、土地 (環境問題の現状、エネルギー確保の現状、気候変動等に伴う渇水リスクの高まり、相対的に安い地価、沿岸部での地価急落、インフラ整備等に伴う土地利用ニーズ)

## 環境、エネルギー問題等に市民の関心・意識の高まり

■ 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)(2010年)



写真提供：日本政府

出典：名古屋市HP

■ あいち生物多様性フォーラム(2012年)



写真提供：愛知県

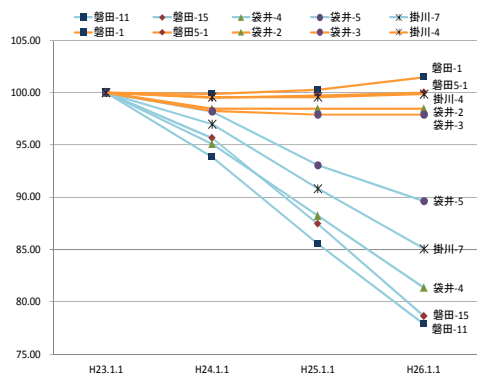
■ 持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議(2014年)



出典：ESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会HP

## 沿岸部の地価動向例

内陸部の地価は新東名開通等ともあいまって下げ止まりから増加傾向  
沿岸部の地価は下落傾向が継続

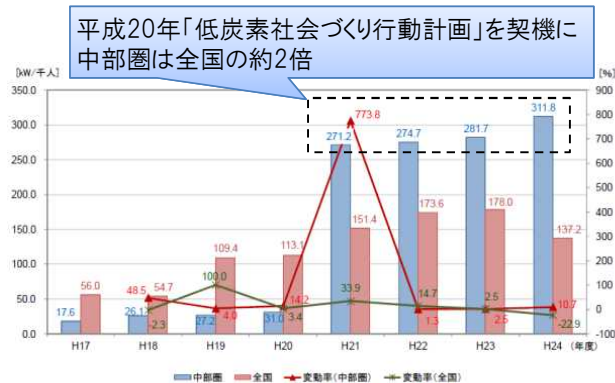


地価公示価格(指数)の推移(磐田市、袋井市、掛川市)



出典：国土交通省「地価公示価格」

■ 人口千人あたり新エネルギー発電量



平成20年「低炭素社会づくり行動計画」を契機に  
中部圏は全国の約2倍

【出典】資源エネルギー庁：RPS法ホームページ全認定設備一覧(各年3月31日までに認定された設備)  
(注1)「千人あたり新エネルギー発電量に計上されているバイオマス発電量の中には、火力発電所への混燃発電が含まれているため、全てが新エネルギー発電量ではない。」  
(注2)「設置者が公開を希望しない設備」及び「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない。  
【出典】総務省：人口推計

## 再生可能エネルギーへの取組事例

■ 太陽光と風力のハイブリッド発電所が運転開始  
平成26年10月(愛知県田原市)



写真提供：田原市

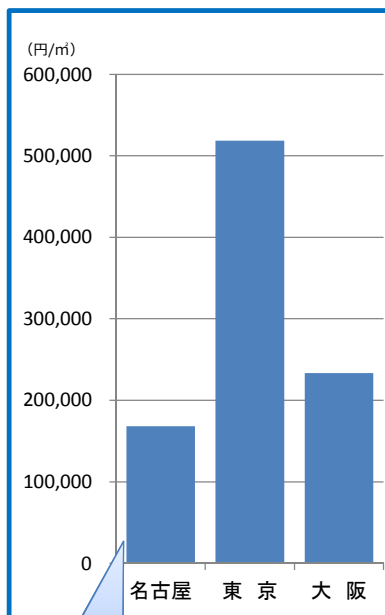
■ 木質バイオマス発電プラント完成  
平成26年12月(岐阜県瑞穂市)



写真提供：岐阜県

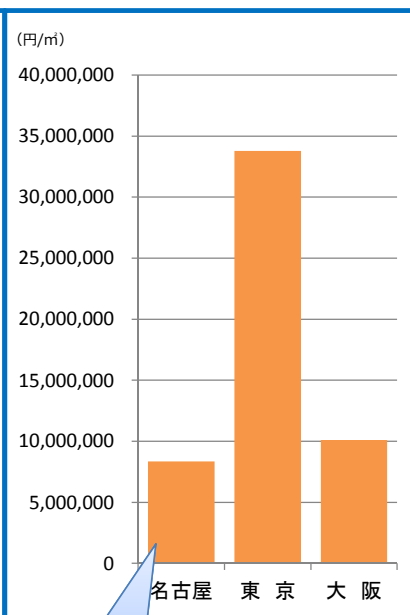
## 東京圏と比べ安い地価

三大都市圏における住宅地「平均」価格



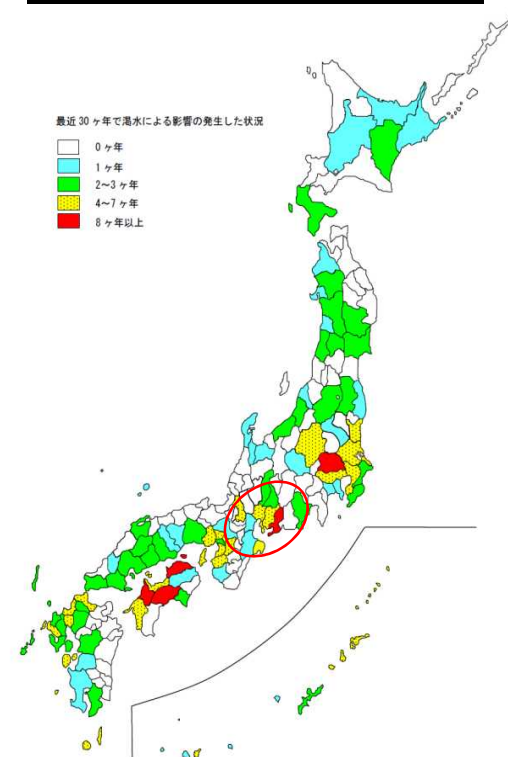
東京の約1/3

三大都市圏における商業地「最高」価格



東京の約1/4

## 継続する渇水リスク

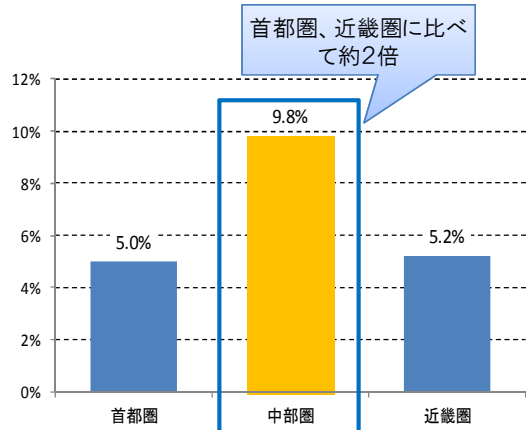


【注】国土交通省水資源部調べ  
2,1994年3月~2013年3月の30年間で、上水道について継続的な渇水年数を明示したものである。

# ⑤地域社会と生活 (ゆとりある生活、強い地域の結びつき、相対的に低いNPOの活動、医療・介護、福祉)

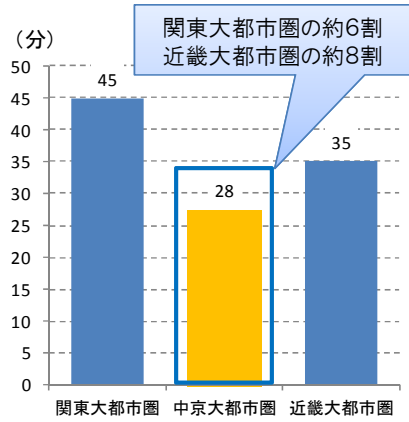
## 中部圏のゆとりある生活環境

■三世帯世帯比率



出典：国勢調査(平成22年度)

■大都市圏の平均通勤時間



出典：総務省「平成25年度住宅・土地統計調査(速報集計)」

## 相対的に低いNPOの活動

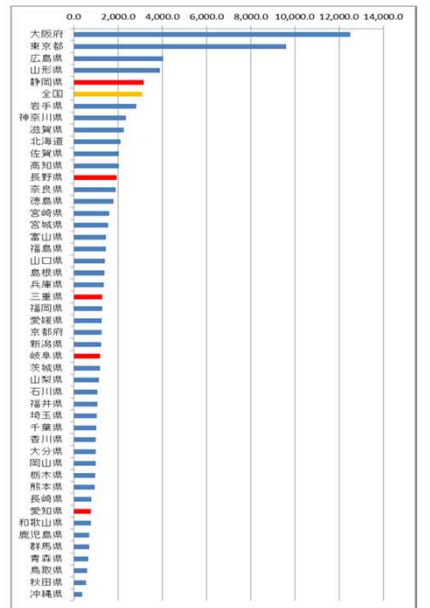
■10万人あたりNPO事業活動に携わるボランティア数は全国平均以下

【都道府県別 事業活動に携わるボランティア数】

順位	都道府県名	回答者数	平均値	回答者数あたりのボランティア総数
1	全国	11,870	335.9	3,987,139.0
2	東京都	1,985	639.5	1,269,407.5
3	大阪府	776	1,431.20	1,110,611.2
4	神奈川県	723	296.7	214,514.1
5	静岡県	361	333.6	120,429.6
6	広島県	195	596.8	116,376.0
7	北海道	553	208.2	115,134.6
8	兵庫県	504	152.1	76,658.4
9	埼玉県	539	140.1	75,513.9
10	福岡県	380	172.7	65,626.0
11	千葉県	397	159.3	63,242.1
12	愛知県	444	130.4	57,897.6
13	山形県	105	427.2	44,558.0
14	長野県	270	154.9	41,823.0
15	岩手県	151	245	36,995.0
16	宮城県	211	171.8	36,249.8
17	茨城県	170	209.8	35,666.0
18	東京都府	286	113.6	32,489.6
19	滋賀県	182	176.6	32,141.2
20	新潟県	193	151.6	29,258.8
21	福島県	206	139.1	29,654.6
22	奈良県	111	239.8	26,617.8
23	岐阜県	208	120.6	25,084.8
24	三重県	136	178	24,030.0
25	山口県	119	178.9	20,215.7
26	徳島県	151	130.8	19,750.8
27	岡山県	201	95.4	19,175.4
28	香川県	111	166.1	18,437.1
29	高知県	113	160.4	18,123.2
30	佐賀県	115	152.1	17,491.5
31	熊本県	160	114	17,100.0
32	鹿児島県	103	155.3	15,995.9
33	沖縄県	99	173.1	15,405.9
34	青森県	203	70.1	14,230.3
35	岩手県	97	144.8	14,045.6
36	山形県	105	118.5	12,442.5
37	福島県	172	69.8	12,035.6
38	茨城県	104	114.3	11,887.2
39	栃木県	121	95.3	11,531.3
40	群馬県	79	127.1	10,040.9
41	埼玉県	98	99.9	9,790.2
42	千葉県	78	125.2	9,765.6
43	東京都	119	76.2	9,067.8
44	東京都府	67	127.5	8,542.5
45	和歌山県	99	87.7	7,805.3
46	秋田県	116	50.2	5,823.2
47	宮城県	123	46.6	5,731.8
48	鳥取県	68	51.7	3,515.6

【都道府県別 10万人当たりの事業活動に携わるボランティア数】

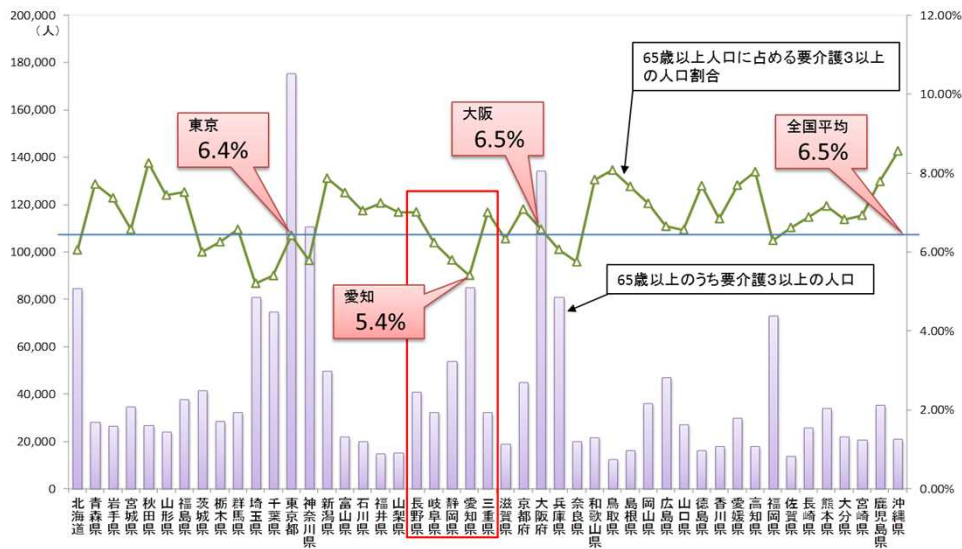
順位	都道府県名	回答者数	人口	10万人当たりの事業活動に携わるボランティア数
1	大阪府	1,110,812	8,878,694	12,509.7
2	東京都	1,269,407.5	13,202,037	9,615.2
3	広島県	116,276.0	2,876,320	4,042.0
4	山形県	44,558.0	1,151,319	3,866.1
5	静岡県	120,429.6	3,803,481	3,166.3
6	愛知県	3,987,139.0	128,456,345	3,104.3
7	神奈川県	214,514.1	9,100,605	2,357.1
8	徳島県	32,141.2	1,421,779	2,200.6
9	北海道	115,134.6	5,462,045	2,107.8
10	佐賀県	17,491.5	822,353	2,053.3
11	高知県	15,405.9	754,275	2,042.5
12	長野県	41,823.0	2,160,814	1,938.5
13	宮城県	20,215.7	1,403,034	1,897.2
14	鹿児島県	19,246.0	782,342	1,756.3
15	宮崎県	18,437.1	1,142,456	1,613.8
16	宮城県	36,249.8	2,329,439	1,558.2
17	東京都府	15,995.9	1,091,612	1,463.3
18	福島県	29,654.6	1,976,090	1,450.1
19	山口県	20,215.7	1,443,146	1,400.8
20	鳥取県	9,765.6	711,384	1,376.3
21	兵庫県	76,658.4	5,625,261	1,355.3
22	三重県	24,030.0	1,866,880	1,289.8
23	福井県	65,626.0	5,118,813	1,282.1
24	愛媛県	18,123.2	1,426,527	1,281.7
25	東京都府	32,489.6	2,629,924	1,254.4
26	新潟県	29,258.8	2,354,672	1,242.5
27	岐阜県	25,084.8	2,098,176	1,198.8
28	徳島県	35,666.0	2,992,834	1,191.4
29	山梨県	9,765.6	861,615	1,134.4
30	香川県	12,442.5	1,163,380	1,069.5
31	福井県	9,067.8	808,229	1,059.9
32	福井県	75,513.9	7,288,441	1,036.0
33	千葉県	63,242.1	6,247,860	1,012.2
34	香川県	10,040.9	1,010,028	994.1
35	大分県	11,887.2	1,197,854	992.4
36	岡山県	10,175.4	1,045,205	965.8
37	熊本県	19,750.8	2,010,272	962.5
38	熊本県	17,100.0	1,825,666	936.6
39	長崎県	11,531.3	1,424,533	809.5
40	愛媛県	67,897.6	7,476,808	774.2
41	和歌山県	3,515.6	1,012,236	771.1
42	鹿児島県	12,005.6	1,703,126	704.9
43	群馬県	14,230.3	2,019,687	704.6
44	東京都府	9,067.8	1,387,656	652.9
45	鳥取県	3,515.6	587,067	598.8
46	秋田県	5,823.2	1,070,226	544.1
47	沖縄県	5,731.8	1,448,359	395.7



【出典】事業活動に携わるボランティア数：平成25年度特定非営利活動法人に関する実態調査報告書 内閣府(回答者数×平均値)  
人口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(H26.1.1現在)

## 65歳以上人口における重度介護者の割合は低い

■65歳以上人口における重度介護者(要介護3以上)の状況(2012年)

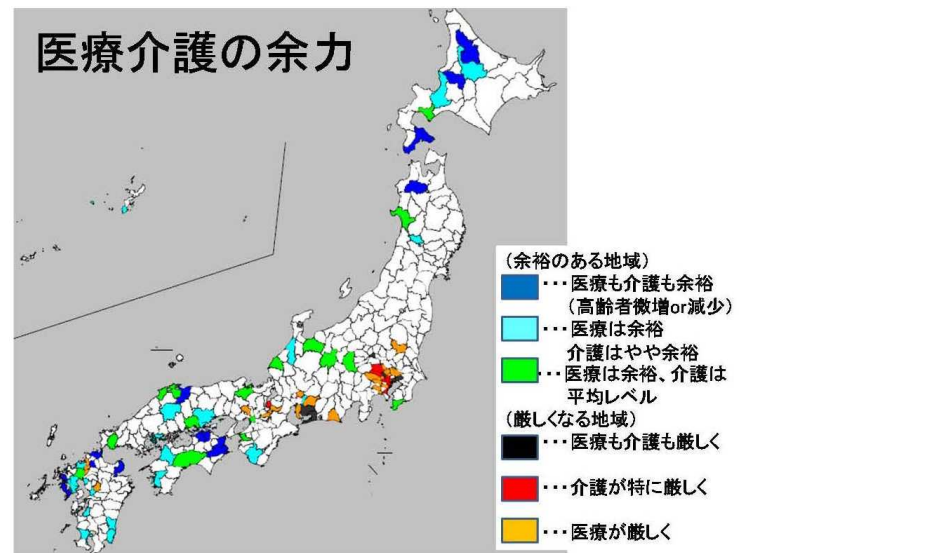


出典：「介護保健事業報告(平成24年9月)」(厚生労働省)をもとに作成

## 「医療介護の余力は地域によっては厳しい状況」との予測もある

■現在の資源レベルと需要予測をもとにした各地域の将来の医療介護の余力

【国際医療福祉大学大学院 高橋泰教授作成資料】





世界に誇るものづくりを軸とし、リニア中央新幹線を最大限活かして、スーパーメガリージョンの「極」（経済成長、人口増、国際交流・生活・文化等）を形成し、我が国の成長を牽引。さらに、各地域の個性を磨く拠点づくりを進め、地域間の連携・重層的な対流を促進し、地方創生を実現。併せて、その前提となる安全安心な国土と次代を担う人づくりを推進。

1. 世界最強・最先端のものづくりの進化

2. スーパーメガリージョンのセンターとして、我が国の成長を牽引

3. 地域の個性と対流による地方創生

4. 安全・安心で環境と共生した地域づくり

5. 人材育成と共助社会の形成

# 第3章 実現に向けた具体的方策

## 第1節 世界最強・最先端のものづくりの進化

ものづくり中部の集積力や技術力、人材力などを活かし産業の国際競争力を強化し、世界最強・最先端のものづくり中枢圏域を形成。さらにものづくり技術の活用・応用により、新たな産業を創生、加えて水素社会実現等の新しい世界モデルを提示。

### 【主要な施策】

- 日本の成長を担う産業の強化
  - ①中部圏の産業競争力の強化(自動車、航空機、ヘルスケア、環境、ロボット産業等)
  - ②ものづくり産業を支える中堅・中小企業の振興
  - ③北陸圏との連携強化(中部・北陸圏「コンポジットハイウェイ構想」等)
- 国際競争力を支える産業基盤の強化～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～
  - ①基幹産業を支える物流拠点の強化  
(中部国際空港の完全24時間化、名古屋港・四日市港等)
  - ②ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化  
(産業立地につながる東海環状軸強化、東西軸・南北軸強化)  
(中部国際空港へのダブルアクセス、三河港や清水港など港湾へのアクセス強化)
  - ③安定したエネルギー供給や多様化・水資源の確保
  - ④将来を見据えた総合的な土地利用
- 高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生
  - ①ものづくり産業に関連する新たな産業の創生(ICT技術革新の活用等)
  - ②大学や民間研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化(ナレッジリンク等)
- 水素社会実現等の新しい世界モデルの提示
  - ①ものづくり技術を活かした水素社会の実現

### 中部・北陸圏「コンポジットハイウェイ構想」

**コンポジットハイウェイコンソーシアム**

産学連携ネットワーク  
 ・ほくりく先端複合材研究会 (約30社)  
 ・いしかわ炭素繊維クラスター (約90社) 外

IRII 石川県工業試験場 富山県工業技術センター  
 ICC 革新複合材料研究開発センター

産総研  
 名古屋工業研究所

産学連携ネットワーク  
 ・NCC次世代複合材研究会 (約70社)  
 ・きふ技術革新センター運営協議会 (約70社) 外

複合材料に関する研究開発から生産・加工・組立までを行う世界に冠たる一大拠点・産業集積の形成

**産学官連携 研究力強化**

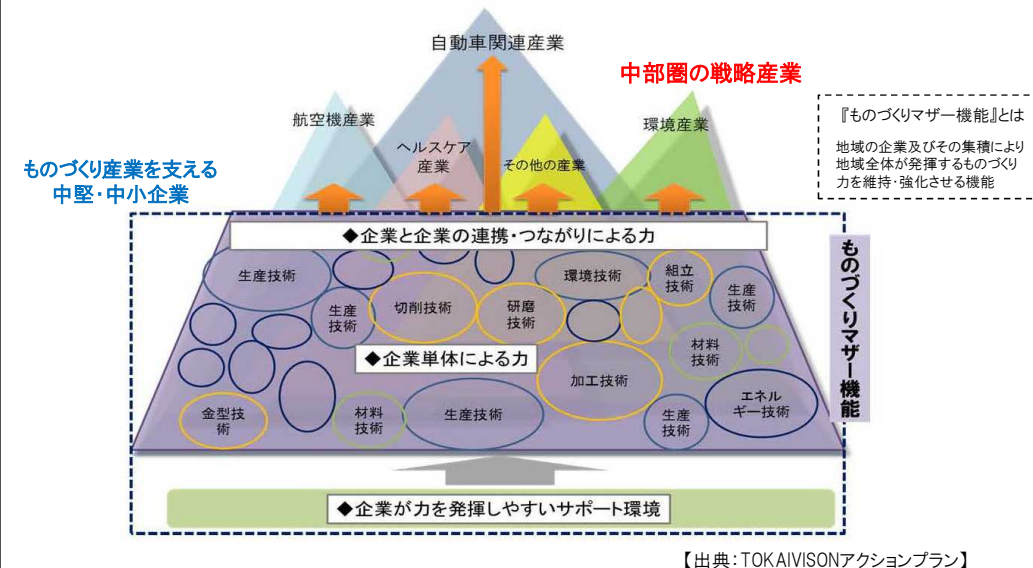
活動を支援

富山県  
石川県  
福井県  
清流の国ぎふ  
愛知県  
三重県  
名古屋大学  
中部経済産業局

金沢工業大学CCセンター所長  
 名古屋大学NCCセンター長  
 岐阜大学GCCセンター長

【写真出典：名古屋大学HP】  
 【中部経済産業局資料をもとに作成】

### 中部圏 ものづくり産業構造イメージ



### アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

指定地方公共団体にあたる市町村  
 国際戦略総合特区指定区域  
 ボーイング787型機部品の海上輸送ルート

H26.6.26区域指定時

岐阜  
長野  
静岡  
三重

川崎重工業(株)岐阜工場周辺地区  
 川崎重工業(株)名古屋第一工場地区  
 三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所地区  
 豊宮名古屋空港周辺地区  
 名古屋大学地区  
 三菱重工業(株)岩塚工場地区  
 三菱重工業(株)大江工場周辺地区  
 川崎重工業(株)名古屋第二工場地区  
 三菱重工業(株)飛鳥工場地区  
 富士重工業(株)半田・半田西工場地区  
 三菱重工業(株)松阪工場地区

松川町内地区  
 高森町内地区  
 飯田市内地区  
 桑木村内地区  
 豊丘村内地区  
 浜松市内地区

国産旅客機(MRJ)  
 【三菱航空機株式会社提供】

ボーイング787型機の35%の部品を日本企業が担当

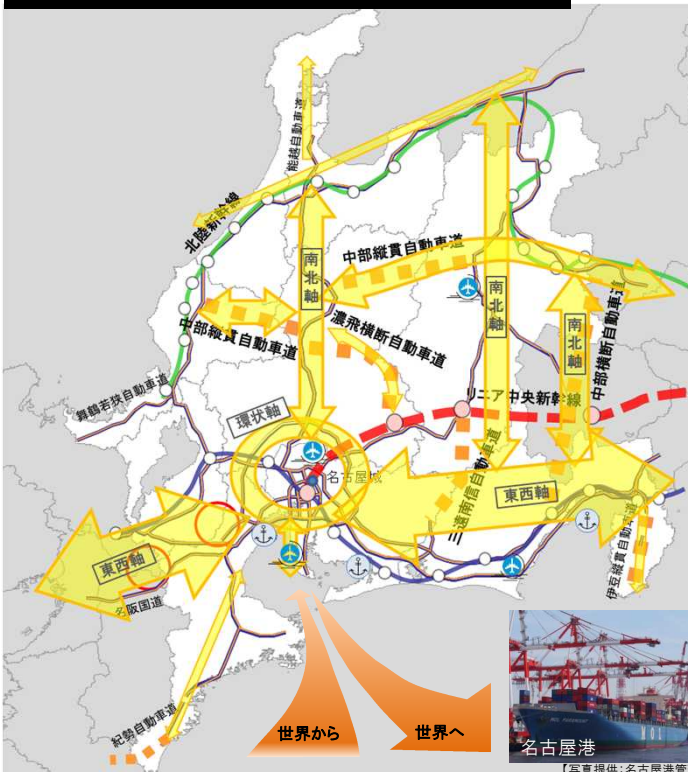
日本企業のワークシェア  
 35%  
 ボーイング787  
 【中部国際空港(株)提供】 【出典：中部経済産業局資料】

ドリームリフターによりボーイング787型機部品を中部国際空港から空輸

さらに広がる、クラスター形成特区

【愛知県HPをもとに作成】

ものづくり産業を支える物流インフラネットワークの整備



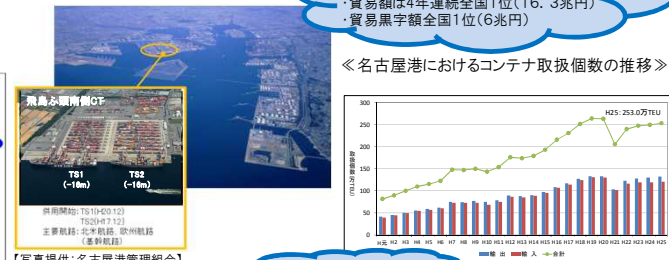
東海環状整備効果事例

- 東海環状自動車道東回り区間開通により東回り区間沿線への工業団地の立地が促進
- 平成12年から12年間で工業団地の立地が約3倍増



名古屋港飛島ふ頭効果事例

- 名古屋港は
  - ・総取扱貨物量は12年連続全国1位(2.1億トン)
  - ・貿易額は4年連続全国1位(16.3兆円)
  - ・貿易黒字額全国1位(6兆円)



民間活力との連携

遠隔自動RTG (ラバータイヤ式ガントリークレーン)

AGV (自動搬送台車: Automated Guided Vehicle)

世界で初めて、ラバータイヤ式ガントリークレーンでの遠隔自動化を実現し、管理棟内にある遠隔操作室から無人の自動RTGを遠隔操作して作業を平準化・効率化。

日本でも初めて、ターミナル運行管理システムから無線通信により自動制御される無人のコンテナ搬送用台車を導入し、ターミナル運行管理システムによるRTGとの連携により、自備での24時間荷役、省力化など効率化を追求。

【写真提供:名古屋港管理組合】

大学・民間連携による高度な研究力(青色LED)事例

青色発光ダイオード(LED)の研究開発と実用化、製品化

GaN開発(青色LED実現)

純青色発光は実現不可能と言われていた

青色に光る材料は発見されたが、まともに製造できるものではなかった。

1999: 発見

1993: 実用化

1999: 製品化

青色発光LEDの実用化により、白色発光LEDが可能になった。(LED照明、液晶TVバックライト)

天野浩 (名古屋大)

赤崎勇 (現名城大、元名古屋大)

豊田合成 プロジェクトチーム

研究者と企業の協業によって成功

赤崎教授の指導のもとで、共同研究を開始。科学技術振興事業団から青色LEDの製造技術開発を受託後、研究を本格化し、実用化に成功。(1995年: 実用化)

・トップサイエンティストとプロジェクトマネージャーが協業したことによる成功例と

・サイエンティスト自らがマネージングした成功例

新たな産業創生取組事例

デザインを通じた意匠・商標制度の普及事業(事例)

デザインをモノづくりの武器にしよう

【出典: 中部経済産業局HP】

水素社会の実現に向けた取組

燃料電池の市場規模は2025年に世界で5兆円規模に拡大



水素社会に先陣FCVの実用化

燃料電池車(FCV) ミライ

水素社会普及啓発ゾーン開所式(愛知県庁)

とよたエコルタウン水素ステーション

【写真提供: 愛知県】

愛知県内の水素ステーションは、整備中を含め全国最多の13基(平成27年2月現在)

## 第2節 スーパーメガリージョンのセンターとして、我が国の成長を牽引

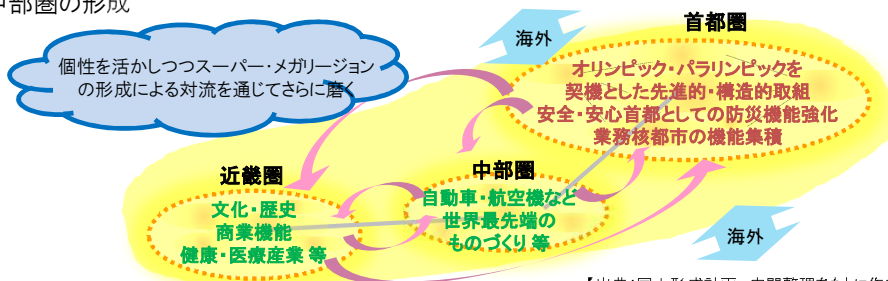
リニア開業で誕生する世界最大のスーパーメガリージョン。中部圏の日本のまんなかで交通結節点に位置する地勢やものづくり、ゆとりある生活環境を有する地域特性を活かすリニア効果を最大化。首都圏からの人口環流を先導、人口増の「極」を形成し、東京一極集中を是正しつつ、我が国の成長を牽引。

### 【主要な施策】

- 人口増の「極」の形成～ハートランドオブジャパンの創出～
  - リニアの高速性を活かした中部固有の新たな価値の創造  
(地域文化、二地域居住、ライフスタイル、産業構造(本社・研究機能等の移転)等)
  - 名古屋への変革～世界の“Nagoya”へ～  
(名古屋の魅力向上、周辺市町～中部圏への魅力拡大)
  - 名古屋駅のスーパーターミナル化(高速道路との結節性向上、乗換利便性の向上等)
  - リニア岐阜駅(中津川市)を核とした地域づくり
  - リニア長野駅(飯田市)を核とした地域づくり(リニアバレー構想)
- リニア効果の中部圏全域への波及
  - リニア効果波及のためのネットワーク強化  
(名古屋駅と中部国際空港のアクセス強化、鉄道アクセス40分圏拡大)  
(東海環状自動車道等環状軸、東海北陸自動車道等南北軸の強化)  
(周辺都市との高速道路ネットワーク、リニア関連アクセス道路ネットワーク強化等)
  - 東海道新幹線沿線地域へのリニア効果を活かす地域づくり  
(多モード型複合交通ネットワークの再構築、新幹線駅を核とした地域活性化等)
- リニアを活かした観光・交流
  - 国内外との観光・交流の促進  
(中部国際空港やリニア駅を核とした広域観光交流圏形成)  
(リニア・北陸新幹線・東海道新幹線の環状ルート化)  
(観光資源・観光地のネットワーク化・クルーズ振興等)
  - 昇龍道プロジェクトの展開強化
  - 国際交流拠点の魅力創造・発信  
(国際会議や国際見本市、スポーツ大会、文化芸術イベントなどの誘致並びに施設整備等)

### 大都市圏の個性と連携による新たな価値の創造

国際的な都市間競争に打ち勝つ世界のモデルとなる首都圏の形成、個性を活かした近畿圏・中部圏の形成



【出典:国土形成計画 中間整理をもとに作成】

### スーパーメガリージョンの誕生



【出典:第3次まんなかビジョン】

### リニアの高速性を活かした中部固有の新たな価値の創造

#### 新しいライフスタイルの選択肢の拡大

- リニアの速達性を活かし、気軽な往来による、新たなライフスタイルの提供を促進



- 南アルプスの大自然を望むことができるなど、高度な都市生活と大自然に囲まれた環境が近接した二地域居住等の新しいライフスタイルの実現を期待

【出典:国土のグランドデザイン2050をもとに作成】

#### 本社機能の移転

##### 本社周辺に自然公園がある企業

- ネスレ(世界最大の食品・飲料企業)  
本社位置:ヴォー州  
(スイス南西部)

- ・グリュイエール自然公園  
まで直線距離で約6km

- ・ジュラ・ヴォドワ自然公園  
まで約20km

- ウォルマート(世界最大の小売企業)  
本社位置:アーカンソー州  
(米国中央部)

- ・オザーク国立公園  
まで約20km

##### 新しいライフスタイル(例) 会員のワークスタイルの多様化(イメージ)





# 第3節 地域の個性と対流による地方創生

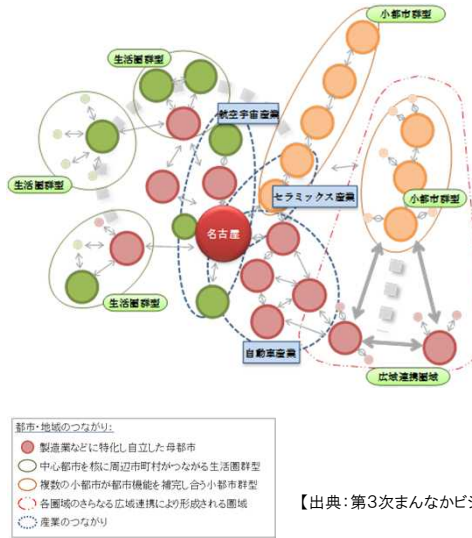
人口減少下において、地域産業・地域資源を活かした雇用創出などを推進するとともに、行政や生活機能を一定のエリアに集約化(コンパクト化)し、交通ネットワークで結ぶことにより住民生活の利便性を向上。また、圏域内におけるそれぞれの地域が熱源となり、地域特性に即した個性を磨き、役割や機能を分担しつつ重層的な対流を促進することで、中部圏における地方創生を実現。

## 【主要な施策】

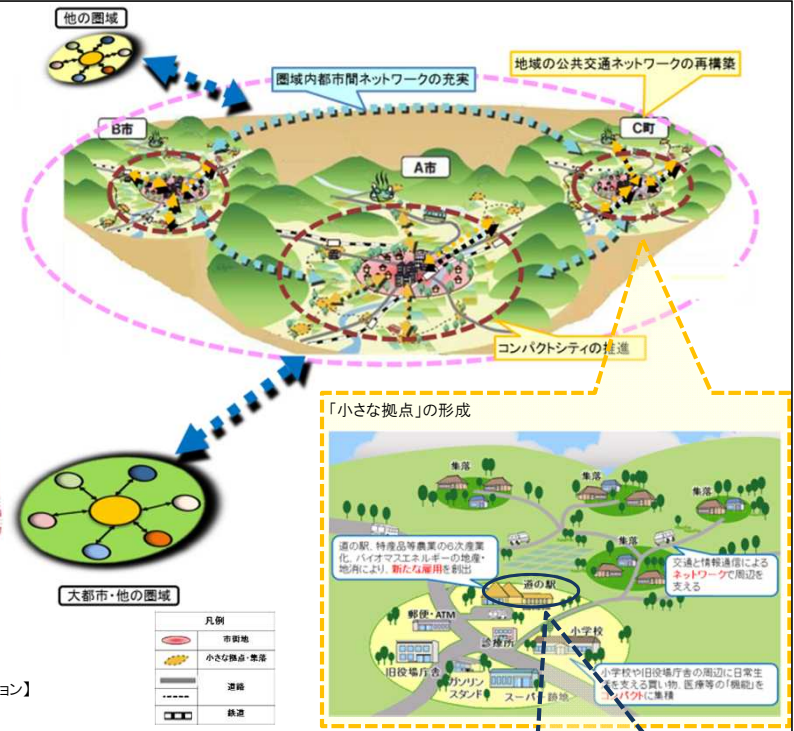
- コンパクト+ネットワーク
  - ①地域特性に即した「コンパクト+ネットワーク」による対流の促進
  - ②「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくりの推進
  - ③「道の駅」や「みなとオアシス」による賑わい交流・防災拠点の形成(重点「道の駅」支援等)
- 広域的な連携により創り出す都市圏等の形成
  - ①連携中枢都市圏の形成をはじめとした高次都市機能等の相互補完連携(長野市、松本市、岐阜市、沼津市、静岡市、富士市、浜松市、豊田市、四日市市、津市とその周辺地域及び東濃地域、志太地域、中東遠地域、西三河地域、南伊勢・志摩地域等の地域で検討中)
  - ②地域の個性や特性を活かした連携による地域づくり(三遠南信地域、伊那谷地域、伊豆地域、紀伊半島地域、東海環状沿線地域、定住自立圏、条件不利地域等(防災、医療、産業等))
  - ③交流連携を促進するネットワークの強化(道路ネットワーク、航空ネットワーク等)
- 産業の活性化による地域活力の維持・発展
  - ①地域を支える農林水産業の強化(ロボット、植物工場、農地の大区画化、林業の成長産業化等)
  - ②地域住民の生活を支える産業の振興
  - ③地場産業の振興
- 地域の個性を活かした交流連携の創出
  - ①地域資源を最大限活用する観光振興(世界遺産(文化・産業・農業等)、ユネスコエコパーク、ジオパーク、食文化、海女や忍者など地域固有文化等)
  - ②歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり(歴史や自然と溶け合う文化(高山、白川郷、伊勢、熊野、富士山、三保松原、伊豆、妻籠宿・馬籠宿・関宿など旧宿場町・古い街並み・旧街道等))
  - ③中部固有の風土・風景を背景に良好な景観を創出(地域との協働による景観形成、水辺の未来創造、風景街道など)
  - ④伝統工芸の振興(からくり、木工技術、刃物、やきもの、和紙、染め物、水引など)
- 快適・安心で人と環境にやさしい生活環境の構築
  - ①自動車や公共交通など多様な交通手段の連携により住みやすい生活環境を構築(半自動運転オンデマンドバス等)
  - ②道路交通・公共交通等の安全確保(交通事故、通学路、雪害対策等)

## 中部の地域構造とネットワークイメージ

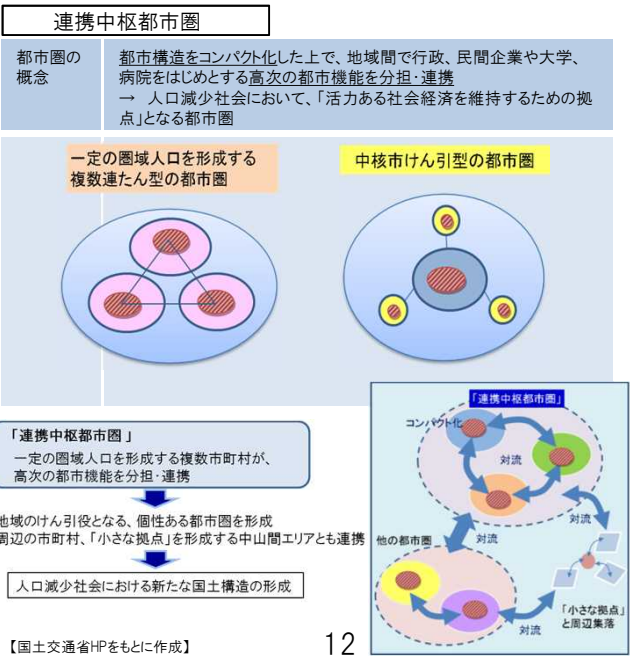
多極分散型の重層的な地域構造～多様な都市がつながる中部～  
先進都市名古屋をはじめ、製造業をメインとした産業都市、伝統文化や技術、歴史の趣を醸し出す都市、自然資源に秀でた都市など多種多様な特徴を有するまちや地域が広く分布



【出典：第3次まんなかビジョン】



## 連携中枢都市圏の形成をはじめとした高次都市機能等の相互補完連携



【国土交通省HPをもとに作成】

## 地域活性化の拠点

**【重点「道の駅」制度の概要】**

- ◆ 全国各地で「道の駅」を地域活性化の拠点とする取組が進展
- ◆ この動きを支援するため、重点「道の駅」制度を創設し、優れた「道の駅」を関係機関と連携して重点支援する取組を実施

**《重点「道の駅」に想定される機能》**

- 「道の駅」が活力を呼び、雇用を創出、地域の好循環へ
- 地域外から活力を呼び込む「ゲートウェイ型」
- 地域の観光融合窓口機能、インバウンド観光の促進、高度な防災機能
- 地域の元気を創る「地域センター型」
- 地域の産業振興、地域福祉の向上、高度な防災機能
- 重点「道の駅」候補
- 地域活性化の拠点となる優れた企画があり、今後の重点支援で効果的な取組が期待できるもの

**【「みなとオアシス」の概要】**

- ◆ 地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進(賑わいのオアシス)
- ◆ 今後、災害発生時における防災拠点(安心オアシス)や、外航クルーズ客に多様なサービスを提供

第3節 地域の個性と対流による地方創生

地方を支える農林水産業の強化

目指すべき姿



コア技術

- ▶ 高精度GPSによる自動走行システム、除草ロボット等のロボット技術
- ▶ 衛星等のセンサによる、作物生育、土壌水分、収穫適期等、画像解析技術
- ▶ 「匠の技」のデータ化、形式知化のためのデータマイニング(※)
- ▶ ICTによる農業水利システムの自動化・省力化

(※)大規模なデータを対象として情報機器を用いて分析を行い、有益な知見を抽出するための技術。

【出典：食料・農村政策審議会資料】

農林水産業の競争力の強化

【飛騨牛、富有柿等の農畜産物海外販路拡大の取組】

- フランスに初めて飛騨牛と富有柿を試験輸出し、PRプロモーションを実施。
- マレーシアの輸出流通ルート構築し、富有柿のテスト輸出を実施。
- タイ及びシンガポールにおいて、飛騨牛取扱い拡大のため、PRイベントを実施。
- インドネシア等では、ハラール認証等について情報収集を実施。また、「岐阜県ハラールプロジェクトチーム」を立ち上げ、官民協働で調査研究を実施。



左：フランスで初披露された飛騨牛のステーキ  
右：パリ市内のホテルで開催した飛騨牛フェアの様子

【食と緑が支える豊かな「あいち」を目指した取組】

- ①6次産業化の推進
- ②あいち花フェスタ等「花の王国あいち」のPR
- ③「いいともあいち運動」による地産地消の推進
- ④知事トップセールスや名刺による農林水産物のPR
- ⑤「農林水産業国際競争力強化センター」を核とした海外市場獲得に向けた取組



タイにおける県産農林水産物等のPR  
あいち花フェスタ会場

【出典：TOKAIVISION アクションプラン】

地域の個性を活かした交流連携の創出

良好な自然と街道、まちなみ、港など多様な歴史文化を醸し出す景観



丸山千枚田(熊野市) 写真提供：(公社)三重県観光連盟  
うだつの上がる町並み(美濃市) 写真提供：美濃市  
富士山と調和した清水港

伝統的街並みや歴史的建造物の保全と再生



亀山市関宿 【出典：観光三重HP】

歴史まちづくりサミット(取組事例)

歴史まちづくり法により認定を受けている市の長が集い、観光交流の連携、災害時の歴史・文化資産の復旧への相互応援などを推進



【出典：中部地方整備局】

水辺の未来創造

水辺に興味をもつ市民、企業や行政が一体となって観光資源である水辺を活かした地域振興に資するまちづくりの機運を高める取組：ミズベリングプロジェクトを推進

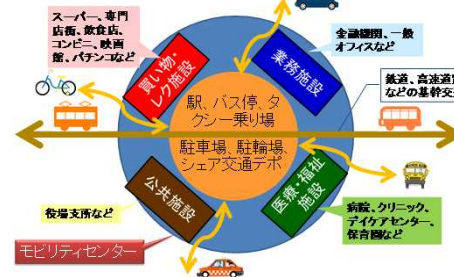


狩野川(沼津市)水辺のオープンカフェ 【出典：中部地方整備局】

快適・安心で人と環境にやさしい生活環境の構築

モビリティセンター(イメージ)

交通結節機能と様々な都市機能の一体化により住みやすい生活環境を構築



【出典：名古屋大学森川高行教授作成の資料より】

自動運転の実現に向けた取組(トヨタ自動車)



公道での自動運転 テスト車両 【出典：国土交通省HP】

交通事故削減に向けた取組



一般国道41号 村中交差点(愛知県小牧市)



一般国道42号 鶴殿歩道整備(三重県紀宝町)

【出典：中部地方整備局】

# 第4節 安全・安心で環境と共生した地域づくり

南海トラフ地震や、頻発・激甚化する風水害・土砂災害、火山噴火災害、湧水など自然災害に備え、ソフト・ハード一体となった防災・減災対策を実施。さらに、国土の適切な管理やインフラの戦略的な維持・整備・活用により安全・安心な国土づくりを促進。また自然環境の保全再生等、環境と共生した持続可能な地域づくりを推進。

### 【主要な施策】

1. 災害に対して粘り強くなやかな国土の構築
  - ①南海トラフ地震に備えた国土構造の構築
  - ②頻発・激甚化する自然災害への対応  
(スーパー伊勢湾台風等大規模な風水害や土砂災害、火山噴火、湧水等)
  - ③都市の防災・災害対策の推進
  - ④広域連携による支援体制の強化、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
  - ⑤ネットワークの多重性・代替性の確保  
(我が国の社会経済活動を寸断させない東西大動脈のダブルネットワーク化)  
(南北軸・環状軸強化(中部・北陸圏連携強化))
  - ⑥地域コミュニティを活かした自助・共助社会の構築
2. 国土の適切な管理
  - ①循環型国土・社会の構築(水資源の安定確保、健全な水循環の確保、物質循環の確保等)
  - ②総合的な土砂管理などの国土の適切な保全
  - ③森林や農用地の整備・保全  
(森林や農地の多面的な機能の発揮、農地の集積・集約化等良好な管理等)
3. インフラの維持・整備・活用
  - ①インフラの戦略的なメンテナンスの推進
  - ②インフラの安定的・持続的な整備
  - ③利用者ニーズに応じた既存ストックの最大限活用(インフラを戦略的に賢く使う)
  - ④インフラを支える担い手の確保・育成
4. 環境と共生した持続可能な地域づくり
  - ①自然環境の保全・再生
  - ②低炭素型都市・地域づくりの推進

### 広域防災拠点・広域支援体制の確立



### 関係機関の広域連携による防災訓練



### 災害に対して粘り強くなやかな国土の構築

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議における基本戦略10課題への取組		
被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
<b>避難、防衛</b>	<b>応急・復旧</b>	<b>復興</b>
1. 災害に強いものづくり(中部経済産業局)		
2. 災害に強い物流システムの構築(中部運輸局)		
3. 災害に強いまちづくり(中部地方整備局)		
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化(東海総合通信局)	7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討(中部地方整備局)	
5. 防災意識改革と防災教育の推進(三重県)	8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画策定(中部地方整備局)	
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進(静岡県)	9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備(中部地方環境事務所)	
10. 関係機関相互の防災訓練の実施(中部管区警察庁)		



産学官民129機関参加による広域連携

基本戦略10課題に重点取組

### 中部版くしの歯作戦(道路啓開オペレーション)

#### 道路啓開の目標

- 3日以内:人命救助のため、救援・救護ルートを確認【被害の甚大なエリアを中心】
- 7日以内:生活維持のため、防災拠点等を連絡する緊急物資輸送ルートを確認【被害地域全域】



### 地震・津波対策の推進

#### 【地すべり対策】



#### 【津波避難タワー】



### バックアップ機能強化・ネットワーク多重性・代替性確保







## 第5節 人材育成と共助社会の形成

中部圏のゆとりある生活環境や、地域や人のつながり、地域コミュニティの強さなどを活かし、安心して子どもを産み育て、女性が就労しやすく、高齢者も生き甲斐を持って参画できる社会を実現。また次代を担う人材を育て、誰もが地域に愛着を持ち、助け合う共助社会を実現。

### 【主要な施策】

1. 人材育成、女性・高齢者等の参画社会
  - ①グローバルに活躍する人材の育成と確保  
(ものづくり技術を継承する人材、高度な研究開発を担う人材、産学官連携等)
  - ②地域を担う人材の育成と確保(地域産業、医療・介護、福祉、適所雇用等)
  - ③女性活躍社会の実現(仕事、子育て等)
  - ④高齢者参画社会の促進
  - ⑤多文化共生社会の形成
2. 共助社会
  - ①多様な主体(地域自治組織、NPO、民間等)による地域づくり、共助社会づくり  
(地域資金の活用、エリアマネジメント等)
  - ②若者をはじめ、誰もが愛着と憧れを持ち、住み続けたい地域づくり  
(UIターン等ふるさと移住の促進等)
  - ③コミュニティの再生(地域の絆、空き家対策等)
3. 医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保  
(地域包括ケアシステム等)  
(ICT等の技術革新やイノベーションの導入等)
4. 民間活力の活用(PPP、PFI、インフラファンド等)

### 医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保

地域の中で支え合うために必要なサービス構築への取り組み(四日市市)

平成24年4月より大型団地の中心にある商店街の空き店舗を活用して、①総合相談機能②食の確保機能③地域住民の集いの場としての機能を併せ持った「孤立化防止拠点」を「社会福祉法人青山里会」が運営。現在、1日に約20名あまりの地域住民の方が利用されている。

また、その取り組みと連動する形で、地域住民・自治会が主体となって地域完結型の日常生活支援を目的とした会員制組織『ライフサポート三重西』を発足。

H25年3月より65歳以上の高齢者等向けに、地域住民による安価な日常生活支援サービス提供システムとしてスタートしている。



【出典：厚生労働省HP】

### 女性活躍社会に向けた取組

「なでしこ銘柄」選定企業

平成24年度ダイバーシティ経営企業100選(経済産業大臣表彰)受賞企業の事例

【豊田通商株式会社】

- ・仕事と家庭の両立支援制度の充実と利用できる風土の醸成
- ・女性のキャリア開発支援の取組
- ・多様性の促進に向けた様々なアプローチ



【いきいきキャリア研修】研修風景



【ようこそ豊通】風景

ダイバーシティ経営…「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」

【出典：中部経済産業局「平成25年度版一人ひとりが輝くために中部における多様な人材活用事例集」】

### 多様な主体による地域づくりの取組事例

#### 飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例(H25.4.1)

目的 地域の豊富な再生エネルギー資源と地域の「結い」を活用して低炭素で活力ある地域づくりを実現  
 ⇒再生エネルギーによる電気の全量固定価格買取制度を地域で公共的に活用する制度を構築  
 ⇒再生エネルギーの活用と市民・公共的団体等・行政とのかわりを明確化

#### 地域環境権

全国初!!

再生エネルギーから生まれるエネルギーを市民共有の財産と捉え、市民には、これを優先的に活用して地域づくりをする権利がある。



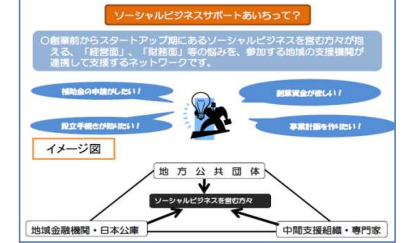
【出典：飯田市HP】

### ソーシャルビジネス事業者支援の取組事例

#### 【ソーシャルビジネスサポートあいち】

地域金融機関、日本政策金融公庫、地方公共団体、中間支援組織等で連携して支援するためのネットワーク。  
 ソーシャルビジネス事業者支援に特化した、地方公共団体、地域金融機関、中間支援組織の三者がネットワークを立ち上げたのは、全国初の事例。

「ソーシャルビジネスサポートあいち」スタート!  
 平成26年10月23日より!!



【出典：名古屋★ぼらんぼナビHP】

### PFI活用例

桑名市：桑名メディアライプ



【出典：桑名市HP】

田原市：田原市給食センター



【出典：田原市HP】

### 有料道路における活用例

愛知県において、道路公社が管理する8路線を対象としてコンセッション方式の活用を検討中

(経緯)

H24.2 愛知県から構造改革特区提案

H26.5 構造改革特区推進本部決定

H26.6 日本再興戦略(改訂2014)

地方道路公社の有料道路事業における公共施設等運営権制度の導入に向けて、構造改革特区推進本部決定に基づき、早期に法制上の措置を講ずる

【出典：国土交通省】

